



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 西島製

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 太田尾 光一

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,044	9.4	△814	—	△619	—	△346	—
27年3月期第1四半期	7,347	△10.0	△924	—	△1,025	—	△746	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 89百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △597百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△12.61	—
27年3月期第1四半期	△26.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	68,531	36,385	52.3
27年3月期	71,987	36,532	50.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 35,869百万円 27年3月期 35,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△16.6	△1,200	—	△800	—	△600	—	△21.80
通期	43,000	△7.5	1,000	149.8	1,400	76.5	1,000	146.6	36.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	29,889,079 株	27年3月期	29,889,079 株
28年3月期1Q	2,370,812 株	27年3月期	2,401,805 株
28年3月期1Q	27,495,022 株	27年3月期1Q	28,077,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済においては、個人消費は比較的堅調に推移しているものの、急速なドル高や原油価格の低迷等により生産・輸出に伸び悩みがでていること等により、全体としては回復基調は続いているものの弱含みで推移しました。欧州においては、個人消費は回復傾向にあるものの、6月末にかけて政府債務問題に新たな動きがでるなど、緩やかな回復にとどまりました。中国をはじめとする新興国においては、引き続き拡大傾向にあるものの、成長率の伸びが低下しており、世界経済全体としては、依然として先行き不透明な中で推移しました。

わが国の経済においては、好調な企業収益に支えられて日経平均株価が20,000円を回復したものの、個人消費の回復に遅れがみられること、世界経済の不透明な景況感による設備投資の減速に伴い輸出の伸び悩みが見られること等により、全体としての回復は緩やかなものにとどまりました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要及び国内での老朽化したインフラ改修等の動きに底堅い動きがありますが、円安により回復した価格競争力を上回る不透明な世界経済による慎重な設備投資動向、原材料価格の上昇などにより、受注競争は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は8,096百万円(前年同四半期比1,646百万円減少)となりました。これを需要先別にみますと官公需は1,772百万円(前年同四半期比1,256百万円減少)、国内民需は2,010百万円(前年同四半期比404百万円増加)、外需は4,314百万円(前年同四半期比794百万円減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,044百万円(前年同四半期比696百万円増加)を計上いたしました。

利益面については、当第1四半期連結累計期間の営業損失は814百万円(前年同四半期は営業損失924百万円)となり、経常損失は営業外収益として投資有価証券償還益が300百万円発生した結果、619百万円(前年同四半期は経常損失1,025百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は346百万円(前年同四半期は親会社株主の帰属する四半期純損失746百万円)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,455百万円減少し、68,531百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比1,344百万円増加)などはありませんでしたが、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度比5,099百万円減少)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,308百万円減少し、32,145百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比2,141百万円減少)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、36,385百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少(前連結会計年度末比247百万円減少)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ39百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が38百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439	5,784
受取手形及び売掛金	26,616	21,516
商品及び製品	248	277
仕掛品	6,655	7,008
原材料及び貯蔵品	1,934	1,996
前渡金	812	417
繰延税金資産	905	985
その他	1,376	1,441
貸倒引当金	△84	△141
流動資産合計	42,904	39,285
固定資産		
有形固定資産	10,611	10,230
無形固定資産	2,295	2,258
投資その他の資産		
投資有価証券	14,323	14,945
その他	2,075	2,047
貸倒引当金	△223	△237
投資その他の資産合計	16,175	16,755
固定資産合計	29,082	29,245
資産合計	71,987	68,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,110	7,968
短期借入金	8,356	6,528
未払法人税等	111	105
前受金	1,812	2,392
賞与引当金	683	407
製品保証引当金	636	592
工事損失引当金	436	381
その他	2,994	3,227
流動負債合計	25,140	21,603
固定負債		
長期借入金	8,782	8,765
役員退職慰労引当金	12	13
退職給付に係る負債	249	249
その他	1,270	1,514
固定負債合計	10,314	10,542
負債合計	35,454	32,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,828	7,800
利益剰余金	24,650	24,056
自己株式	△1,499	△1,479
株主資本合計	32,573	31,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	2,278
繰延ヘッジ損益	△456	△347
為替換算調整勘定	1,503	1,255
退職給付に係る調整累計額	725	711
その他の包括利益累計額合計	3,386	3,898
新株予約権	109	84
非支配株主持分	463	431
純資産合計	36,532	36,385
負債純資産合計	71,987	68,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,347	8,044
売上原価	6,146	6,829
売上総利益	1,201	1,214
販売費及び一般管理費	2,126	2,029
営業損失(△)	△924	△814
営業外収益		
受取配当金	123	104
受取賃貸料	31	34
投資有価証券償還益	—	300
その他	92	38
営業外収益合計	247	477
営業外費用		
支払利息	31	35
為替差損	195	90
持分法による投資損失	66	134
その他	54	20
営業外費用合計	347	281
経常損失(△)	△1,025	△619
特別利益		
関係会社株式売却益	—	201
特別利益合計	—	201
特別損失		
投資有価証券売却損	—	86
投資有価証券評価損	53	—
特別損失合計	53	86
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,078	△504
法人税等	△369	△93
四半期純損失(△)	△708	△410
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	37	△63
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△746	△346

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△708	△410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	664
繰延ヘッジ損益	165	109
為替換算調整勘定	△59	△252
退職給付に係る調整額	△0	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△8
その他の包括利益合計	111	499
四半期包括利益	△597	89
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△654	165
非支配株主に係る四半期包括利益	56	△76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第1四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	3,028	31.1	1,772	21.9	△1,256	△41.5
	民需	1,605	16.5	2,010	24.8	404	25.2
	外需	5,108	52.4	4,314	53.3	△794	△15.5
	計	9,743	100.0	8,096	100.0	△1,646	△16.9
売上高	官公需	1,223	16.7	1,200	14.9	△22	△1.9
	民需	1,443	19.6	1,688	21.0	244	16.9
	外需	4,680	63.7	5,154	64.1	474	10.1
	計	7,347	100.0	8,044	100.0	696	9.5
受注 残高	官公需	9,436	21.1	7,246	18.8	△2,190	△23.2
	民需	3,646	8.2	4,603	11.9	956	26.2
	外需	31,517	70.7	26,785	69.3	△4,732	△15.0
	計	44,601	100.0	38,634	100.0	△5,966	△13.4

以上